東海財務局　地域連携中期計画（2024事務年度～2026事務年度）

策定の背景

財務局の使命

- ✓ 地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施し、**地域と連携**しつつ組織としての総合力を発揮して、**地域貢献**に取り組む
- ✓ 財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与
- ✓ こうした取組を通じて、地域経済、ひいては、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心で豊かな社会の実現を目指す

社会経済環境の変化

- ✓ 人口減少、少子高齢化の進行に加え、脱炭素やデジタル化への対応など大きく変化
- ✓ 東海財務局管内は自動車やそれに関連する業種など製造業の割合が高く、その影響を受けやすい地域

大目標

地域の声を大切にし、地域の期待に応え、地域との深い信頼関係のもと、組織一体となって本来業務を中心とする各種の取組を通じた地域貢献を目指す

地域の声を大切に

地域の実情や課題、ニーズを対話や意見交換など様々な機会を通じてきめ細かく把握

地域の期待に応え

地域の課題やニーズについて本来業務を中心とした地域連携の各種取組を通じて地域に貢献

地域との深い信頼関係のもと

地域の関係者と協働して地域の課題に取り組み、地域主体と深い関係性を構築

組織一体となって

各部門、事務所等が連携し職員各層が一丸となって取り組む

取組の方向性

以下の地域課題を中心に、組織が一体となって、課題解決に向け取組む

①産業構造の急激な変化

- ✓ 自動車産業の変革
- ✓ SDGｓ・DXへの対応

②地域経済の衰退

- ✓ 社会経済情勢の変化による地域の中小企業への影響
- ✓ 地域間格差の拡大

③まちの空洞化

- ✓ 市街地の衰退
- ✓ 空き店舗・空き家の増加

④大規模災害の頻発

- ✓ 豪雨、地震、火山等

⑤国・自治体の財政悪化

- ✓ 財源不足
- ✓ 公共施設老朽化

問合せ窓口　東海財務局総務部総務課企画係　052-951-1814